

モニター意見

Vol. 29-No. 2を読んで

宮城県 石山 咲紀子

○ P. 151 論文: 兵庫県南部地震から15年～内陸地殻内地震に対する構造設計の課題と展望

林 康裕

災害は繰り返し起こる事は自明の理ですが、前回の地震から15年と言うスパンですと、大陸プレートの歪のエネルギーが蓄積されて、次の地震が大規模に成らざるを得ない事が予想されます。その時に、行政の対応は必ず結果が出ると信じています。この論文にも、大阪市での上町断層に対する地震被害想定を行って、「大阪市土木・建築構造物震災対策技術研究会」が組織されている事が記述されています。

最近の動向として、大震研の立ち上げと成果目標について、日本建築学会近畿支部耐震構造部会(主査: 京都大学 林康裕先生)によって、上町断層に対して備える事の重要性が行政、構造設計者等の間にも徐々に広まって来ているようで、その結果、大震研が5年間にわたる活動を始めた事は、非常に意義のある事と受け止めました。これからも、市民に賛同されて見守られ続けるに違いないと考えます。

岡山県 平井 寿美枝

巻頭言「最大の教訓は『大震災を事前予測できていなかった』」ことを拝読して、「公立学校の耐震化がなかなか進まない」という話を思い出しました。

2010年調査時点でも耐震化されていない施設が30%を超え、さらにはその内の5%は診断さえされていない状況。地震大国にもかかわらず対策が

なかなか徹底できないのは、当然経済的理由や代替施設など現実的な問題もあるでしょうが、根底には「大震災への恐怖が薄れてしまった」ことが何より大きく起因しているように思います。

阪神淡路大震災からは早15年が過ぎ、当時は緊急避難経路や家族との連絡方法、バザードマップ、避難グッズ…と連日関連情報が取り上げられたものの、インパクトが薄れるにしたがい一過性のブームのようにやがて話題に上らなくなりました。これは自分自身に置き換えてみても同様です。以前は定期的に点検していた避難袋や簡易トイレが今は物置の奥で眠っています。災害は忘れたころにやってくるのだから、きちんと管理しなければいけないあとと反省するのですが、ついまた忘れてしまうのです。

自然災害全体に言えることですが、私たち一般人は「いつ起こるかわからない天災よりも目の前の生活」にとにかく目が行きがちです。情けない話ですが、再び阪神淡路クラスの都市災害でも起きない限り、それは変わらないでしょう。だからこそ、行政だけでなく一般市民の意識を「いつか起こりうる災害と事前対策」にどうやって向けさせ続けるか、災害研究と並行して今後より追究し働きかけていっていただきたい課題です。

論文で取り上げられている「災害ミュージアム」も、災害への意識を喚起するために有効なひとつの方法でしょう。ただ現状として、こうした災害記念館の自発的利用はもっぱら「自らの記憶をたどる」震災経験者の方が多い気がします。もちろんそれもミュージアムの大切な役割です。けれど、本来は未経験者にこそ利用を促していきたい施設であると思います。

阪神淡路震災というローカル事象から大地震という世界的事象への「帰納」、他者の体験や感情を追体験し心にとどめていく「記憶の継承」、そして自然災害自体への基本的理解や関心を生み出す「学習」…と、ミュージアムの可能性はまだまだ広げられるはず。日本という地震大国に住まう一員として一人一人が意識を高めていきたいものです。

Vol. 29-No.3を読んで

岐阜県 松岡 裕二

3月11日（金）の東日本の大震災が起こり、この阪神淡路大震災から15年という特集の特集を真剣に読んでしまいました。15年後に、阪神淡路大震災を超える、マグニチュード9という未曾有の大震災が起こり、復興まで何十年かかるか、改めて地震や津波の恐ろしさを感じました。岐阜県は海に面していないので、津波の心配はありませんが、私が住んでいる大垣市は、徳山ダムが崩壊すると、あの津波のような被害が起こると言われています。うわさやメールなど、飛び交っていますので、こうした自然災害科学のような真実が書かれた雑誌が貴重になってくると思いました。

今回は、P319の『なぜ防災ブームはやってこないのか』の特集の記事を読んだ感想について書きます。今回の震災で電池や納豆などの買い占めが起こりました。ブームというのは、そのときのメディアなどに左右されることがあります。この特集の中で、「ブーム」とは何か。「災害ブーム」「防災ブーム」などの内容がよく理解しました。日本人の心理面にまで影響があり、東日本大震災でも、いろんな紙や電池、納豆など、ありとあらゆるものが買い占められました。流行ではありませんが、今は情報化社会の中で、偽造メールやうわさ、テレビなどの影響があります。この震災で、国民の意識が高まっているので、家庭で防災ブームを起こすのではなく、地域や自治体で防止について考えていかなければ行けないと思います。

最後に「結」としてブームについてまとめられています。この東日本大震災で国民が1つになったことは大きなことです。この震災を通して、学んだことを明らかにしていくことは大切だと思います。ぜひ、東日本大震災から日本人が学んだことをまとめてほしいです。写真が白黒はやや見にくいですが、本の最後にはカラーの写真や地図が使われていますが、本の内容をカットしてでも、写真はカラーの方がいいです。視覚的に訴えることは、大切です。

石山 咲紀子

○年間特集 防災教育の現状と展望－阪神・淡路大震災から15年を経て－

矢守 克也

阪神・淡路大震災は、防災教育のあり方に大きなインパクトを与えた、とありますが、それまでの四半世紀の間に自然災害によって亡くなった死者（日本国内）を上まわる数の犠牲者を単独の災害で出してしまった事は、誠に衝撃的で、真の巨大地震であったと言えます。

その後、平成10年学習指導要領の内容は、防災に関連した内容の記述が増えて、教職員や生徒が身の安全を守る事の大事さや関係機関の働きとそこに従事している人々を物語っています。少しでも、「減災文化」（災害文化）が浸透するように、学校教育で、その方法を教授すると共に、人に守って貰うと言う依存から自分の身は自分で守ると言う姿勢で臨む事も時によっては必要であると言う認識が育つように教育する事にしたいものです。一人一人の意識改革が待たれます。

Vol. 29-No.4を読んで

岐阜県 松岡 裕二

「2000年、鳥取県西部地震安心して暮らせる地域づくり」の特集を読んだ感想を書かせてもらいます。

10年をかけて復興していった日野町のことがよく分かりました。ただ、日野町としては、地震後の人口や世帯数も減少し、高齢化が進んだ実態があり、地震を起こり、町も元気が無くなっていくことがよく分かりました。これは、どの地域も同じで、地震が怖くなったり、フラッシュバックして思い出したりするために、都会や街に引っ越しをする家族が多いことが分かります。また、子どもも減少することは、地域や町の活性化を妨げます。

ただ、震災を体験した人の手紙は感動しました。ボランティア活動を行ったり、人の助けに感謝したり、災害から学んだことが多いと思います。今回の東日本大震災でも、暴動も起きずに、

みんなで助け合う姿やボランティア活動をする人の姿から、海外では、日本人を見直す記事がたくさんあります。きっと、海外では、未曾有の国難が送ると、暴動や略奪が当たり前なのです。しかし、日本では、逆に助け合い、支え合って生きています。こうした、姿もぜひ、この雑誌で紹介してほしいです。

岡山県 平井 寿美枝

今号の特集は、2000年に起きた「鳥取県西部地震」から10年を経ての震災シンポジウムでした。私は岡山在住ですが、阪神淡路大震災以来の揺れだったことを記憶しており、「あれからもう10年も経ったのか…」と改めて思い起こしました。

正直なところ、被害状況や印象度から見ても「鳥取県西部地震」の記憶は全国的には既に風化しつつあると言わざるを得ません。

それでも実際に被害を受け生活を脅かされた方がいることは紛れもない現実です。そして、この災害を通して「地方都市での災害発生が抱える問題」が更にまた詳らかになったこともまた事実でしょう。

特集記事を拝読した限り、地震発生後の鳥取県はかなり迅速な対応を取ったにもかかわらず過疎化や高齢化の流れがいつそう加速されてしまったのは、悲しくやるせない話です。つまり、単なる災害対策にとどまらないその地ならではの将来展望を組み込んだ「総合的な都市計画」の構築が必要ということなのでしょう。日野町でいままで根付いてきたすばらしい地域コミュニティのパワーをどう伸ばしより大きな勢いへと育てていくか。自然災害対策は、すなわち「地域力」の育成にも繋がるのではないかと思います。

東日本大震災も災害規模としては巨大ではあるものの、今後の復興にあたって個々の地方が直面する問題は、鳥取県西部地震に似たものがあると予測されます。生活基盤の確立しかり、経済の復興しかり、精神的な克服しかり。数を重ねた本シンポジウムの財産をぜひ生かして一日も早い復興を…と願ってやみません。